

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	2024年3月15日
【四半期会計期間】	第93期第1四半期(自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)
【会社名】	株式会社ミロク
【英訳名】	Miroku Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 弥勒 美彦
【本店の所在の場所】	高知県南国市篠原537番地1
【電話番号】	088(863)3310(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 宮地 雅久
【最寄りの連絡場所】	高知県南国市篠原537番地1
【電話番号】	088(863)3310(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 宮地 雅久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第1四半期 連結累計期間	第93期 第1四半期 連結累計期間	第92期
会計期間	自 2022年11月1日 至 2023年1月31日	自 2023年11月1日 至 2024年1月31日	自 2022年11月1日 至 2023年10月31日
売上高 (千円)	2,874,867	2,638,953	11,887,497
経常利益 (千円)	350,048	142,283	795,415
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	232,667	86,590	481,294
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	339,913	348,133	779,482
純資産額 (千円)	14,934,699	15,587,228	15,314,165
総資産額 (千円)	19,513,402	22,479,112	20,904,602
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	78.86	29.35	163.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.5	69.3	73.3

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、物価高が緩やかに続く状況ではありましたが、経済活動の正常化や所得環境の改善、政府による各種政策の効果等により持ち直しの動きとなっており、景気は緩やかに回復しております。一方、海外においてはウクライナや中東地域の情勢悪化による地政学リスクに加えて、中国経済における不動産関連産業の落ち込みの影響等、世界経済の先行き減速が懸念されております。

このような状況のもと、当社グループは会社に関わるすべての人々に比類のない喜びと感動を与えるため、高品質な製品とサービスを世界へ提供することをミッションに、グループ一丸となって業績向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

経営成績

当第1四半期連結累計期間の売上高は2,638,953千円（前年同期比8.2%減）、営業利益は80,266千円（同比71.1%減）、経常利益は142,283千円（同比59.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は86,590千円（同比62.8%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

a 猟銃事業

米国市場の手堅い個人消費を背景として、当社製品のOEM供給先であるブローニンググループからの受注は堅調に推移しました。一方、売上高につきましては欧州向けの出荷手続きに時間を要する状況が続いていることや、新製品への移行に伴う生産の調整、また利益につきましては新製品開発に係る設備投資によって減価償却費が増加していることや、依然として続く国内における物価高や円安による輸入部品の高騰等が大きく影響しました。その結果、売上高は2,189,192千円（前年同期比7.9%減）、セグメント利益（営業利益）は99,912千円（同比64.4%減）となりました。

b 工作機械事業

民間設備投資が足踏み状態のなか、機械部門やツール部門、加工部門とも営業活動を強化してきたものの、販売先工場の稼働停滞等により売上高は前年同期に比べ減少しました。さらに、原材料価格の高騰等の影響が続いており、利益は前年同期に比べ減少しました。その結果、売上高は443,170千円（前年同期比9.7%減）、セグメント利益（営業利益）は47,151千円（同比23.1%減）となりました。売上高につきましては、セグメント間の内部売上高5,298千円を含んでおります。

c その他事業

その他事業の売上高は12,174千円（前年同期比2.0%増）、セグメント損失（営業損失）は4,028千円（前年同期は451千円の損失）となりました。売上高につきましては、セグメント間の内部売上高285千円を含んでおります。

財政状態

(資産)

資産合計は前連結会計年度末に比べて1,574,509千円増加し、22,479,112千円となりました。

主な要因は、受取手形及び売掛金が599,440千円減少したものの、棚卸資産が469,994千円、有形固定資産の「その他(純額)」に含まれる建設仮勘定が1,315,739千円、投資有価証券が368,282千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

負債合計は前連結会計年度末に比べて1,301,446千円増加し、6,891,883千円となりました。

主な要因は、賞与引当金が83,413千円減少したものの、支払手形及び買掛金が71,879千円、長期借入金が1,170,000千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べて273,063千円増加し、15,587,228千円となりました。

主な要因は、利益剰余金が11,548千円、その他有価証券評価差額金が263,130千円増加したこと等によるものであります。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題は、ありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4,254千円であります。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年3月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,005,441	3,005,441	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数は100株であります。
計	3,005,441	3,005,441	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年11月1日～ 2024年1月31日	-	3,005,441	-	863,126	-	515,444

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2024年1月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 3,700	-	単元株式数 100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,985,900	29,859	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 15,841	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	3,005,441	-	-
総株主の議決権	-	29,859	-

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式84株が含まれております。

【自己株式等】

2024年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 （％）
（自己保有株式） 株）ミロク	高知県南国市篠原537-1	3,700	-	3,700	0.13
計	-	3,700	-	3,700	0.13

（注） 当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式（自己株式等）」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年11月1日から2024年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年11月1日から2024年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,389,553	1,200,197
受取手形及び売掛金	2,707,839	2,108,398
棚卸資産	5,684,422	6,154,416
その他	359,637	438,730
貸倒引当金	45	43
流動資産合計	10,141,407	9,901,699
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,398,043	1,478,400
機械装置及び運搬具（純額）	2,137,422	2,168,558
土地	2,543,918	2,543,918
その他（純額）	381,825	1,712,657
有形固定資産合計	6,461,210	7,903,534
無形固定資産	80,892	80,921
投資その他の資産		
投資有価証券	3,645,752	4,014,035
その他	588,332	591,901
貸倒引当金	12,991	12,980
投資その他の資産合計	4,221,093	4,592,956
固定資産合計	10,763,195	12,577,413
資産合計	20,904,602	22,479,112

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,005,700	1,077,579
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	300,000	300,000
未払法人税等	76,640	49,311
賞与引当金	305,522	222,108
役員賞与引当金	28,786	4,643
その他	741,265	855,728
流動負債合計	2,957,914	3,009,372
固定負債		
長期借入金	1,250,000	1,242,000
役員退職慰労引当金	207,160	178,410
退職給付に係る負債	696,725	691,541
その他	478,637	592,559
固定負債合計	2,632,523	3,882,511
負債合計	5,590,437	6,891,883
純資産の部		
株主資本		
資本金	863,126	863,126
資本剰余金	553,778	553,778
利益剰余金	12,833,512	12,845,061
自己株式	31,405	31,434
株主資本合計	14,219,012	14,230,532
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,051,552	1,314,682
為替換算調整勘定	43,600	42,013
その他の包括利益累計額合計	1,095,152	1,356,696
純資産合計	15,314,165	15,587,228
負債純資産合計	20,904,602	22,479,112

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)
売上高	2,874,867	2,638,953
売上原価	2,270,889	2,249,363
売上総利益	603,978	389,589
販売費及び一般管理費	326,504	309,323
営業利益	277,473	80,266
営業外収益		
受取配当金	19,967	24,579
持分法による投資利益	16,159	16,686
助成金収入	8,023	1,011
スクラップ売却益	12,737	11,900
その他	16,674	9,363
営業外収益合計	73,563	63,542
営業外費用		
支払利息	376	1,018
シンジケートローン手数料	250	250
その他	361	257
営業外費用合計	987	1,525
経常利益	350,048	142,283
特別損失		
固定資産除売却損	-	1,032
特別損失合計	-	1,032
税金等調整前四半期純利益	350,048	141,251
法人税等	117,381	54,660
四半期純利益	232,667	86,590
親会社株主に帰属する四半期純利益	232,667	86,590

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)
四半期純利益	232,667	86,590
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	115,486	259,435
為替換算調整勘定	14,587	1,587
持分法適用会社に対する持分相当額	6,346	3,695
その他の包括利益合計	107,246	261,543
四半期包括利益	339,913	348,133
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	339,913	348,133

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 当社は、設備資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行とシンジケートローン契約を締結しております。当第1四半期連結会計期間末におけるシンジケートローン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年1月31日)
貸出コミットメント契約の総額	4,000,000千円	4,000,000千円
借入実行残高	850,000 "	2,020,000 "
差引額	3,150,000千円	1,980,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)
減価償却費	171,636千円	191,180千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自 2022年11月1日 至 2023年1月31日）

1．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年12月8日 取締役会	普通株式	60,034	20.00	2022年10月31日	2023年1月30日	利益剰余金

- 2．基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年11月1日 至 2024年1月31日）

1．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年12月8日 取締役会	普通株式	75,041	25.00	2023年10月31日	2024年1月30日	利益剰余金

- 2．基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	猟銃事業	工作機械 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,376,498	487,494	2,863,993	10,874	2,874,867	-	2,874,867
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	3,355	3,355	1,064	4,419	4,419	-
計	2,376,498	490,850	2,867,348	11,938	2,879,287	4,419	2,874,867
セグメント利益 又は損失()	280,971	61,336	342,308	451	341,857	64,384	277,473

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車関連事業、IT/IoT/AI事業、木材関連事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 64,384千円には、セグメント間取引消去1,653千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 66,037千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	猟銃事業	工作機械 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,189,192	437,872	2,627,065	11,888	2,638,953	-	2,638,953
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	5,298	5,298	285	5,583	5,583	-
計	2,189,192	443,170	2,632,363	12,174	2,644,537	5,583	2,638,953
セグメント利益 又は損失()	99,912	47,151	147,063	4,028	143,034	62,768	80,266

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車関連事業、IT/IoT/AI事業、木材関連事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 62,768千円には、セグメント間取引消去2,806千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 65,574千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)

主たる地域市場

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	猟銃事業	工作機械事業	計		
米国	1,798,333	19	1,798,353	-	1,798,353
欧州	434,014	-	434,014	-	434,014
豪州・新西蘭	75,014	-	75,014	-	75,014
日本	69,136	484,735	553,871	4,673	558,544
その他	-	2,740	2,740	-	2,740
顧客との契約から生じる収益	2,376,498	487,494	2,863,993	4,673	2,868,666
その他の収益(注)	-	-	-	6,201	6,201
外部顧客への売上高	2,376,498	487,494	2,863,993	10,874	2,874,867

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車関連事業、IT/IoT/AI事業、木材関連事業等を含んでおります。

また、「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入です。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)

主たる地域市場

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	猟銃事業	工作機械事業	計		
米国	1,641,900	5,021	1,646,922	-	1,646,922
欧州	447,561	-	447,561	-	447,561
豪州・新西蘭	54,402	-	54,402	-	54,402
日本	45,327	428,627	473,955	5,552	479,507
その他	-	4,223	4,223	-	4,223
顧客との契約から生じる収益	2,189,192	437,872	2,627,065	5,552	2,632,617
その他の収益(注)	-	-	-	6,336	6,336
外部顧客への売上高	2,189,192	437,872	2,627,065	11,888	2,638,953

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車関連事業、IT/IoT/AI事業、木材関連事業等を含んでおります。

また、「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入です。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)
1 株当たり四半期純利益	78円86銭	29円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	232,667	86,590
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (千円)	232,667	86,590
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2,950	2,950

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2023年12月8日開催の取締役会において、2023年10月31日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	75,041千円
1 株当たりの金額	25円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年1月30日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年3月13日

株式会社ミロク
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
高松事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中田 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 賢治

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミロクの2023年11月1日から2024年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年11月1日から2024年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年11月1日から2024年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミロク及び連結子会社の2024年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。